

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波技術大学

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中心的役割を果たすことを基本的目標として、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法によりグローバル社会に適応できる人材を育成するとともに、聴覚・視覚障害教育分野に関する国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードすることに加え、障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与し、障害者の能力を十分発揮できる社会の実現に貢献することを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）において、聴覚障害学生支援に関する事例の蓄積やコンテンツ開発を行うとともに、障害者スポーツの育成事業等に参画し、障害者支援のノウハウを提供するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）において、正・準会員大学・機関として登録している88大学・機関及び個人会員229名とともに活動を展開し、聴覚障害学生支援に関する事例の蓄積やコンテンツ開発を行っている。また、「第15回日本聴覚障害学生高等教育シンポジウム」を開催し、聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテストのほか、セミナーや全体会を企画し、全国の大学における聴覚障害学生の支援実践に関する情報を交換するとともに、学生支援に関する活動成果を発信することで、高等教育機関における聴覚障害学生支援体制の発展に寄与している。（ユニット「障害者差別解消法時代に対応した障害学生支援拠点の形成とネットワーク構築」に関する取組）
- 筑波技術大学ISee プロジェクトにおいて、茨城県、つくば市と連携し、障害者スポーツの普及・振興に貢献するため、大学で開発したシステム（ISee TimeLine）を用いた情報保障実験を実施している。令和元年の「いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会」の一部競技において、公式情報保障として茨城県とつくば市から認められ、令和元年5月に「いきいき茨城ゆめ大会 車いすバスケットボールリハーサル大会」、令和元年10月に「いきいき茨城ゆめ国体」のデモンストレーション競技「スポーツ鬼ごっこ」で実証実験を行っている。これらの実験を通して、障害の有無に関わらずスポーツの楽しみ等を享受できる環境整備を行うとともに、障害者スポーツの普及・振興に貢献している。（ユニット「共生社会実現に向けた障害者スポーツの推進」に関する取組）

※ ISee プロジェクト：Information Support of Everyone, by Everyone, for Everyoneの略であり、of Everyone（オープンな）、by Everyone（誰もが助ける側になり）、for Everyone（誰もが助けられる側になる）、Information Support（情報保障）を意味する。

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新型コロナウイルス感染症に対する障害学生支援への対応

新型コロナウイルス感染症に対する障害学生支援への相談対応として、他大学から聴覚障害学生への授業時のノートテイク派遣に関して感染防止の観点からルール作りをしたいとの相談を受けたことから、自治体の意思疎通支援事業における取組事例の紹介や情報提供を行っている。これを契機に、PEPNet-Japan正会員大学等を中心に感染拡大防止の対応についての情報交換が進み、オンライン授業における情報保障に関わるコンテンツの作成や大学間の情報共有の動きにつながっている。

○ 男女共同参画推進の取組

女性の積極的登用については、教員公募の際に男女共同参画の推進を明記し女性研究者の積極的な応募を促すこと等の取組により、女性教員比率は平成30年度の23.9%から令和元年度は27.3%と過去最高となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学基金のPR活動強化等による外部資金比率（寄附金）の上昇

卒業生や教職員OB・OG等を対象に大学基金パンフレットを配布するといった大学基金のPR活動の強化等を推進した結果、寄附金収入が平成30年度の1,115万円から令和元年度は3,314万円となっており、令和元年度における寄附金に係る外部資金比率は約1.2%（対前年度比約0.8ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 障害者スポーツの育成事業等への参画

茨城県立医療大学、筑波大学等との共催による「第12回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」の実施、スポーツ活動を通じた障害者の生涯学習やキャリア発達への意欲喚起を目的とした「障害者アスリート講演会」の開催及びつくば市役所職員を対象としたユニバーサルデザイン研修会を実施するなど、障害者スポーツの育成事業等に参画し、大学が持つ障害者支援のノウハウを提供している。

○ 教育設備の整備、情報ネットワーク等の活用

視覚障害学生においては、配付資料や教員からの音声情報から授業内容を学習する必要性が高いことから、理学療法士の国家試験対策に関する授業において、新たにオンライン動画を用いた授業の実施を導入するとともに、国家試験対策のソフトを学生が自習できるよう、学生個々のPC端末に入れて場所や時間を選ばずに学習できるように支援した結果、令和元年度における理学療法士の国家試験合格率が100%となっている。